

2019年夏季手当要求を提出する

本部は、5月17日、2019夏季手当要求を提出しました。以下、報告します。

基準内賃金

×

2, 3ヶ月以上

内閣府による4月経済月例報告では、「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが緩やかに回復している。先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」との見解を示しています。

2019春闘では、定期昇給4号俸は確保しましたが、ベアは昨年を100円下回る200円の回答であり、社員が求める大幅な労働条件改善には至らなかった状況であります。また、4月1日から新人事制度が導入され、会社は「新制度の趣旨を理解し、皆が安心して生き生き伸び伸びと力いっぱい働くことができ、仕事のやりがいと自分の成長が感じられる会社を作っていきましょう」と発言していますが、「評価制度導入での公平公正な評価が本当に出来るのか」「現場社員に対しての各種手当が冷遇されている」「移行に際しての条件」等、

多くの不安や不満を抱えたままでの導入となりました。日常生活においては、生活必需品の価格は上昇し、ガソリン価格も高値を維持し、また、住宅ローン・学費や塾費の負担も重く、生活実態レベルは何ら向上していないのが現状であり、さらには消費税増税が控え、今後ますますの負担増が強えられることは容易に想像できます。

JR貨物の2016年度決算では連結経常利益103億、2017年度は104億円を計上し、2年連続鉄道事業黒字も達成しました。2018年度は西日本豪雨を含め、多くの自然災害に見舞われ、多大な損失を出しましたが、連結経常利益は予想を上回る45億を計上しました。また、JR貨物グループ中期経営計画2023では、「さらなる成長に向けた挑戦、そして変革」と題し、最終年度の2023年連結経常利益は148億円、鉄道事業69億を見込んでおります。これらの数値結果や数値目標は、輸送障害等により、連日、列車遅延が発生している中でも、安全安定輸送に努めている社員の頑張りがなければ達成出来ないものであり、このことを会社は十分認識すべきであります。労働条件の最たる賃金を改善し、将来において希望が持てる会社づくりをしなければ、社員の士気は一向に上がりません。

以上を踏まえ、誠意ある回答を求めます。

尚、2109春闘の場で、年間4,5ヶ月以上（夏季2,1ヶ月以上）を要求していましたが、その時点では、新人事制度導入が不透明でありました。4月1日、新人事制度が導入され、各種手当等の大幅な見直しがあり、これらを踏まえ、年間4,9ヶ月以上（夏季2,3ヶ月以上）を要求とします。

以上
